

平成30年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	2. 生活支援体制整備事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
経常	補助	計画	0	0	18,193

実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	-
			平成28年度	-
	基本施策4	高齢者支援の充実	平成29年度	-
			平成30年度	-
	施策3	多様な生活支援サービス提供体制の整備を推進します	平成31年度	-
			平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	21,349	
本年度当初査定額	21,349	27,727

財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			21,349	△21,349
本年度当初査定額	10,675	5,337	5,337			0	6,378

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を図る中で、生活支援等サービスの提供体制の整備を図ります。</p>	<p>(事業の目的) 単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく</p>	<p>(事業の効果) 生活支援等サービスの提供体制を整備することで、高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体(各日常生活圏域5カ所)と同様の組織が存在するため、連携を図りながらすすめる必要があります。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	90	90	0
09	10	10	0
11	707	697	10
13	26,920	26,310	610

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							04	02	02	01	01
06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,337	5,337	5,286	51	
08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,337	5,337	5,286	51	
差引一般財源								△21,349	6,378	△21,144	27,522